



米州委員会ミッション報告書

2024年9月16日(月)～9月20日(金)
ワシントンDC & ジョージア州アトランタ

2024年10月25日

公益社団法人 経済同友会 米州委員会

目次

1. ミッションの概要.....	3
2. 得られた知見.....	4
(1) 大統領選挙の趨勢 ~ 経済と移民問題が争点、激戦州次第の大接戦 ~	4
(2) 米国の政治的基調.....	5
(3) 新政権下での経済政策.....	7
(4) 日米関係に対する示唆.....	8
3. Swing State の政治・経済動向 ~ ジョージア州 アトランタ訪問 ~	9
(1) ジョージア州の概況.....	9
(2) ジョージア州の政治情勢.....	9
(3) 日系企業がつなぐ草の根の絆.....	10
【参考資料】2024年9月 米国ミッション 団員名簿.....	12
【参考資料】米国ミッション 主な面談先.....	13

所属、役職および記載内容は訪問時点。本報告書の文責は経済同友会事務局に属します。

1. ミッションの概要

経済同友会米州委員会は、9月16日～20日の日程で、米国ワシントンDC、ジョージア州アトランタにミッションを派遣した。ミッションの構成は、茂木修 米州委員会委員長、玉塚元一 副代表幹事(韓国委員会委員長)を団長に、米州委員会を始め、関連委員会正副委員長6名、随員・事務局4名の計10名である。

今回のミッションの目的は、11月5日に予定される米国大統領選挙・連邦議会選挙を前に、選挙動向や選挙後に予想される米国の主な政策の動向について、現地ならではの肌感覚を伴った情報収集・調査を行うことである。

今年2月に、7年ぶりに実施した米国ミッションから7か月を経て、「ハリス副大統領 対 トランプ元大統領」という大統領選挙の構図や、民主・共和両党の綱領が明らかになったタイミングで知見のアップデートを図った。

また、連邦政治の中心地であるワシントン DC のみならず、個別の州の政治・経済実態や、選挙動向の受け止めを把握するため、激戦州の一つとして注目される南部・ジョージア州を訪問し、州から見た米国の政治・経済、日米関係を理解するため、現地にて面談や企業視察を行った。

経済同友会は、2025年1月に新大統領が就任した後、新政権の体制が整うタイミングで、米国への代表幹事ミッション派遣を検討している。今回のミッションでは、その準備を念頭に置き、民主・共和双方の党派をカバーする主要シンクタンク等とのネットワークの強化・拡充を図った。

ワシントン DC では、連邦議会議員および議員経験者、党派性の異なる複数のシンクタンク、経済団体、日本在外公館等を対象に12件の面談・視察を行った。その中には、草の根の日米交流の実態や、米国の一般市民の感覚を理解するべく実施した、JET プログラム(語学指導等を行う外国青年招致事業)のアルムナイ組織幹部との懇談会も含まれる。

アトランタにおいては、ジョージア州の政治・経済情勢や産業動向を理解するため、現地商工会議所、日本在外公館、JETRO と面談をした他、株式会社リコーの協力を得て、Ricoh Electronics Inc.、ETRIA Manufacturing USA のアトランタ工場を訪問・見学をした。

(団員名簿・面談先は巻末資料として掲載)

2. 得られた知見

(1) 大統領選挙の趨勢 ~ 経済と移民問題が争点、激戦州次第の大接戦 ~

今回、20 件近い面談を行った中で、2024 年大統領選挙の結果予想を明言する人は皆無であり、直前まで接戦が続くという見方が主であった。そうした中で、一定の共通認識が見られたのは以下の 3 点である。

第一に、バイデン大統領の撤退、ハリス副大統領の登場により、民主党がモメンタムを掴み、求心力と結束を強めていることである。民主党・共和党のいずれの候補者にも投票したくない 'Double Hater' 層は減少し、ハリス副大統領への期待感が民主党支持を増していた。民主党は派閥色を排し、団結を強め、選挙戦に臨もうとしている。こうした中でハリス副大統領は、気候変動対応等に関する元々の急進的な意見を封印し、選挙戦への影響を抑えようと試みているとの指摘があった。

第二に、選挙を決するのは激戦州であり、しかもその中のいくつかの「郡(カウンティ)」レベルの勝敗であるということだ。アリゾナ州、ジョージア州、ミシガン州、ネヴァダ州、ノースカロライナ州、ペンシルベニア州、ウィスコンシン州のうち、特にペンシルベニア州は 19 人という選挙人数の多さに加え、フィラデルフィアに代表される都市部と農村部が混在し、米国の縮図と称される。

2016 年の大統領選挙ではトランプ氏が、2020 年ではバイデン氏が勝利しており、同州が今回どちらに "Swing" するかが選挙を決すると見なされている。各種世論調査を見ると、バイデン大統領の撤退後、ハリス副大統領がこれらの州でも巻き返しの勢いを示したが、そのリードが僅差で覆されていることもあり、最後まで toss-up 状態が続くと見られる。

第三に、この「僅差」を制する争点は、経済と移民問題である。バイデン政権の下、2020 年 1 月から 2024 年 6 月までに、米国の消費者物価は 20% 強も上昇し、食料品、自動車、住宅などの価格高騰が国民生活を直撃した。

現在、インフレ率はピークの 9% から 2% 台に下落し、統計上、経済成長・雇用も堅調だが、その回復の実感が国民の多くに行きわたっていない、という指摘があった。

ある共和党系の識者は、9 月に開催されたテレビ討論会で、トランプ氏は「この 4 年間であなたの生活、家計は良くなったのか、悪くなったのか？」という質問に徹すべきだったと指摘していた。民主党下の経済運営に対する失望、憤懣がそれほど大きく蓄積しているということだろう。

また、バイデン政権下で、200 万人規模の不法移民がメキシコ国境から米国に流入したと言われる。ニューヨーク、サンフランシスコ等の大都市では、大量の不法移民を受け入れた結果、治安に対する懸念が高まっていた。共和党側はこ

れを根拠として、国境対策を一部対応したハリス副大統領を批判している。

9月のテレビ討論会で、ハリス副大統領のパフォーマンスは良い評価を得たものの、それ以降の世論調査においても、経済運営、移民問題についてはトランプ氏への期待・評価が上回っている。

この二つの争点は、現政権への憤懣、批判の受け皿としてのトランプ氏への支持を拡大し、ハリス副大統領への逆風となっている。さらに、相次ぐ大型ハリケーンの影響、緊張が高まる中東情勢が、選挙にどう作用するかも注目されている。

ハリス副大統領のメディア露出が限られ、具体的な経済政策や政治的理念が語られないことも、課題として指摘されている。

(2)米国の政治的基調

米国の分断 ~東西両岸のエリート層とメインストリームの米国人

2024年2月の訪米時、最も強く印象に残ったのは、米国の社会がいかに深く、僅差で分断された状況にあるかであった。7か月を経た現在、新たに共和党支持層の有識者からもヒアリングを行い、党派間のギャップの大きさを改めて実感した。

民主党支持層と共和党支持層には、大きな世界観の相違がある。この構図を共和党系の識者は、「東西沿岸部のエリート層と、メインストリームのアメリカ人」(coastal elites vs mainstream Americans)という言葉で示した。

1990年代以降の産業革新・グローバル化の波に乗った層(ワシントンDC、ウォール街、都市部テック系大企業)と、その潮流から取り残された層(ラストベルトに代表される製造業、コーンベルト)のギャップは根深い。

2020年大統領選挙では、全米3100の郡の85%でトランプ氏が勝利している。バイデン大統領が獲得したのは500郡に留まるが、それらの郡は米国のGDPの70%を占める豊かな大都市である。米国に分断をもたらしているのは、都市部と地方・農村という違い以上に、デジタル経済と従来型の実物経済との格差だという指摘もあった。

この分断をメディアとSNSが煽り立てることで、両者のギャップがさらに拡大している。米国において、CNN、Foxに象徴されるように、大手メディアの党派色がはっきりしているため、国民は自分の政治的スタンスに近い報道や情報源を好んで選択し、自身の見解をさらに補強・強化する傾向がある。さらに、SNSを通じて拡散される極端な言説やフェイクニュースも、こうした循環を助長しているようだ。

中国との対抗 ~ Anything but China

中国が米国にとって最大の戦略的脅威であるという見方や、中国の過剰供給力に対する警戒感は、超党派的な共通認識として定着しているようだ。

「巨額の補助金による国内産業の振興 ~ 過剰生産 ~ 国内市場の飽和と各国への輸出攻勢」という太陽光発電パネルで顕在化した中国流の産業政策を許さないというスタンスは、官民を問わず明確である。

特に EV、コネクティッド・カーについては、その「情報端末」としての側面を重く見て、国家安全保障の観点から中国ブランドの流入に徹底対応をすべきとのスタンスを窺うことができた。二年以内に予定されている USMCA (米国・メキシコ・カナダ協定) の見直しにおいて、「中国ブランド」の製造・輸出拠点となっているメキシコとの貿易が焦点になる、大統領選挙と並行して、貿易・投資規制についての検討が進むとの指摘を多く耳にした。

また、希少鉱物の加工等、中国が独占的なシェアと高い技術を有する分野への対抗策も、米国を中心に友好国との連携が必要との指摘があった。

どちらの候補者が大統領になっても、程度や範囲の差はあれ、何らかの形で「中国抜き」の地域的な経済枠組み、サプライチェーン構築の可能性を模索する動きが生じる可能性がある。米国の同盟国・友好国を軸とする経済システムと、中国を含む経済システムが、特定の分野において並び立つ (parallel) 状態に向かうことを想定しておく必要がある。

孤立主義への回帰 ~ Pax Americana の後退

大統領選挙の勝利者によって程度の差はあっても、米国の政治的な基調、特に対外姿勢は内向き化・孤立に向かうと想定しておく必要があるだろう。

国内の経済的格差と分断、ポピュリズムが深刻化する中、政治基盤を維持するためには、今回の選挙戦でも争われているような景気・家計・雇用に直結する政策を優先せざるを得ない。また、中国との対抗という政治基調の下、民間セクターの経済活動も、国家安全保障の名の下で干渉や制約を余儀なくされる。

日本製鉄による US スティールの買収案件に、民主党・共和党の双方が差し止めの動きを示したことが示すように、経済的に合理性がある、同盟国の企業との投資案件であっても、内政上の理由によって政治化され、足止めされる。

本件に関する最終決定は大統領選挙後に持ち越されるという見通しも得られ、それ自体は朗報と言えるが、選挙戦の余波が落ち着く時期まで待たざるを得ない。また、地域の経済情勢、雇用、労働組合との関係などによって、今後も同様の動きが生じる可能性がある。

米国が内向きになり、孤立に向かう背景には、内政を優先せざるを得ない国内の政治情勢や、経済・安全保障両面での中国との対抗という足元の要因がある。それに加えて、より本質的に、諸外国の利害や政治的関係に巻き込まれることを良しとしない思想的伝統、「もともとの米国」への回帰ではないか、との受け止めを示す識者もいた。過去 70 年間の「Pax Americana」が例外であり、中長期的に、国際的なリーダーシップからの後退を見込む必要がある。

(3) 新政権下での経済政策

米国の中長期的な政治基調には、党派を超えた共通の方向性があると考えられるが、経済政策については、ハリス政権・トランプ政権において、いくつか政策の相違点が予想される。

< ハリス政権の下で想定される経済政策 >

- 富裕層・企業等への課税増：法人税率引き上げ(21% → 28%)、所得税減税概ね廃止(年収40万ドル以下世帯を除く)、児童税額控除継続
- 家計支援：中流家庭・若年層世帯を対象とする家計支援・再分配政策(初めての住宅購入者への頭金支援、医療費支援等)
- 対中貿易管理の維持：選択的・限定的施策による貿易管理、同盟国・友好国との協調
- エネルギー転換促進：再生エネルギー開発、クリーンテック投資の促進

< トランプ政権の下で想定される経済政策 >

- 富裕層・法人を中心とする減税：法人税率引き下げ(21% → 15~20%)、所得税減税の恒久化、チップ収入非課税化等
- 関税引き上げ：中国 - 最恵国待遇除外、全品目一律60%、全輸入品一律10~20%
- 規制緩和(環境規制の緩和、先端技術開発の推進他)
- 化石燃料を含むエネルギー開発・投資の加速
- 金融政策への政治介入(低金利、金融緩和、ドル安)
- 非正規移民の流入抑制、国外追放

これらの政策の実現可能性について、両党派の有識者からは、「それぞれの候補者が自身の支持層を固め、浮動票を取り込むために聞こえの良い政策を列挙している状態であり、具体的な実現方法や財源は示されていない」と、冷静な指摘があった。

選挙戦が終了した後、個々の政策がどこまで実現に移されるか、特に、米国が巨額の政府債務を抱える中で、さらなる財政拡張につながる法律を議会で成立させることができるかどうか、新政権発足後の注目点となる。

大統領選挙と同時に実施される連邦議会選挙について、多くの識者は、上院・下院ともに予測が難しい僅差での接戦という見通しを持っていた。大統領・上院・下院を片方の党が占める状態、つまり“Triple Red/Blue”のいずれか、または上院・下院で異なる党が多数派を占める「ねじれ」等、どのような結果、どのような組み合わせが出て不思議はないという受け止めであった。

両候補者の間では、税制改革、対中貿易管理や関税、エネルギー開発・気候変動対応が大きな相違である。それぞれ、こうした政策の方向性には揺るぎがな

くても、「目玉」となる政策をどこまで、どのようなスピード感で実現できるかは未知数ということだ。

さらに、大統領と上院・下院の組み合わせによって、大胆かつスピーディな政策執行が可能な政権が生まれるか、または何も決められない、実行できない政権が生まれるかも決定されることとなる。

(4) 日米関係に対する示唆

中国を戦略的課題と位置付ける米国にとって、新政権発足後もアジア太平洋地域の重要性は変わりがなく、中長期的に日米関係は良好かつ緊密に発展するというのが多くの識者の見通しである。

特に、安倍政権～岸田政権下で、米国のパートナーとして日本が積み重ねた実績に対するワシントン DC での評価は高い。経済安全保障体制の構築、防衛力強化に向けた取り組みや、アジア太平洋諸国との多国間経済協力におけるリーダーシップが、特に高く評価されている。

加えて、2023 年キャンプ・デイヴィッドで確認された日米韓の協力枠組みに対する米国のコミットメントも高く、三か国関係の安定剤(stabilizer)としての役割を自認する様子を窺うことができた。

ただし、新大統領・新政権の閣僚の陣容や、米国の国内情勢によって、日米同盟に何らかの見直しが生じる可能性は否定できない。特に、共和党政権の場合は、日米同盟の維持に係る負担増、通商交渉の再燃を見込む必要はある。

そのようアップダウンを視野に入れつつ、中長期的に日米関係を維持・発展する観点から、経済面では、先端科学技術分野等、同盟国・友好国だからこそつかめる機会を発掘・活用することで、米国にとってかけがえのない存在感を確立する姿勢が重要である。

また、安全保障面では、防衛能力の増強(防衛費増)、米軍との連携・相互運用性の向上、宇宙開発・安全保障等、従来の取り組みを着実に推進することが必要である。

3. Swing State の政治・経済動向 ~ ジョージア州 アトランタ訪問 ~

(1) ジョージア州の概況

ジョージア州は、歴史的に交通・物流の要衝であり、航空(デルタ航空)、物流(UPS)、農業・食品(Coca-Cola)が拠点を置く。ジョージア州は日本との経済的な結びつきを重視しており、1973年にYKKが同州に進出して以来、多くの日本企業が投資を行っている。

近年は、Google、Microsoft、Salesforceなど、グローバルなハイテク企業も進出し、インフレ抑制法(IRA)の下、グリーン経済への投資にも注力している。特に、SKバッテリーやQセルズ等の韓国企業が進出し、電気自動車(EV)やバッテリー製造の集積によってサプライチェーンを築いている。

ジョージア州はグリーンエネルギー分野でも全米を牽引しており、バッテリーや自動車部品のリサイクル等、循環型のサプライチェーンによって、環境保護と経済成長を両立させる先進的な地域としての地位を確立している。

(2) ジョージア州の政治情勢

ジョージア州は伝統的に共和党色が強い州だが、2020年大統領選挙の際、大統領、上院議員ともに民主党が制し、28年ぶりに‘Swing’した。この背景には、黒人など非白人の人口増という人口動態的な変化も影響している。

現在は、州知事が共和党、上院議員が民主党、アトランタ市長は民主党系の黒人と、党派的には「ねじれ」の関係にあるが、超党派的に、経済発展と草の根の豊かさの充実というターゲットについてコンセンサスがあるため、政策の一貫性は保たれている。

企業誘致にあたって最大のプライオリティは、従来は税率・補助金など各種インセンティブであったが、近年はそれ以上に労働力に対するニーズが圧倒的とのことであった。この点に対し、ジョージア州では、産官学が一体となり、地元で根差した労働力の育成、企業ニーズに即した教育・育成システムの開発に取り組んでいる。特に、「ジョージア・クイックスタート」プログラムは、州内の技術カレッジと連携し、個々の企業のニーズに応じたトレーニング・プログラムを開発・提供、企業誘致にあたって大きな吸引力を発揮している。

同州では、グローバル企業やそこで働く社員のニーズや快適性に鑑みて、人種、宗教、性的志向を含むさまざまな面で、排他的(unwelcoming)な法律・条例を排することを徹底している。例えば、LGBTQなど社会的寛容性に関わる問題も、ビジネス環境に関わる課題と位置づけている。こうした一貫した取り組みの成果もあって、北東部・中西部のみならず、西部(カリフォルニア)、フロリダ等からも人口流入が増えている。

(3) 日系企業がつなぐ草の根の絆

アトランタでは、Ricoh Electronics Inc (REI)、ETRIA Manufacturing USA の工場を訪問・見学をした。両社ともに、環境に配慮した製品の開発や製造工程の最適化を進め、持続可能な社会の実現に貢献している。

例えば、REI 社では、食品パッケージ等に利用されるサーマルラベル(感熱ラベル:インクリボン等による熱転写を必要としない)、ライナーレスラベル(剥離紙を要しないシールラベル)、トップシール技術(ラベルやインクリボンを用いず、情報を直接印字)等の製造過程を見学した。これらの技術は、包装・輸送に関わるゴミの大幅削減によって環境負荷を低減すると同時に、製品コストの削減や生産効率の向上にも寄与している。

ETRIA 社は、リコーと東芝テックの合併会社であり、資源の有効活用を目指してオフィス複合機のトナー・カートリッジの再利用、リサイクルを担っている。こうした独自技術を活かした製品が、資源の有効活用、環境負荷の軽減に寄与していることに加えて、工場に再生可能エネルギーが導入されるなど、一環として持続可能な製造プロセスが推進されており、CO2 削減目標を達成しつつ、生産工程の効率化が図られている。

また、同工場では、「人を愛し 国を愛し 勤めを愛す」という三愛精神が現地幹部・社員に浸透している。社員による地域コミュニティへの貢献活動が積極的に促されており、工場内には、さまざまな地域活動、ボランティア活動等の告知が行われていた。

長年にわたる事業活動と安定した雇用創出に加え、このような地域に根差した交流・社会貢献が、米国における日本の存在感を支えていることを強く実感する訪問となった。

4. 終わりに ~ 米国の変化に好機を見出す

2024年米国大統領選挙・連邦議会選挙は、米国の経済社会と民主主義のあり方、国際的なパワーバランスと秩序形成において、決定的な転換点をもたらす可能性が高い。

われわれ企業経営者は、来たる不確実性に備えて、今後の米国の政治動向を注視し、変化やショックに備えるべく、情報収集と思考実験を継続する必要がある。そのためにも、州・郡・市という単位での米国の実態把握・関係構築によって、われわれ自身の米国理解の解像度を上げていくことが必要だ。

また、日本には、日米関係において多くのアセットの蓄積がある。安倍政権～岸田政権下を通じて確立・確認された「米国のグローバル・パートナー」としての立ち位置、全米・全州に浸透した日系企業の存在感、日本とその文化に対する米国人の好感、草の根で活躍する知日派・親日派人材の層の厚み等は、他の国々が容易に追従できない日本ならではの価値である。アジア太平洋地域における比較的安定した民主主義国家としての評価・信頼も高い。

米国がどのように変化しようとも、こうしたアセットを前向きに活かしながら、中長期的な視点に立ってこの二国間関係の維持・発展と、日本の好機の発掘に取り組む姿勢が重要である。

以上

【参考資料】2024年9月 米国ミッション 団員名簿

所属・役職等は訪問時点

団 長

茂木 修 キックマン 代表取締役専務執行役員
経済同友会 米州委員会委員長

玉塚 元一* ロッテホールディングス 取締役社長CEO
経済同友会 副代表幹事

団 員

田川 丈二 日産自動車 専務執行役員チーフサステナビリティオフィサー

中島 好美 積水ハウス 取締役

那須 規子* 国際協力銀行 常勤監査役

江口 豪 サントリーホールディングス インテリジェンス推進本部長
経済同友会 日米関係タスクフォース 主査

随員・事務局

有本 国広 サントリーホールディングス インテリジェンス推進部部長

樋口麻紀子 経済同友会 政策調査部 部長

谷内 竜吾 経済同友会 政策調査部 マネジャー

荒石 浩司 経済同友会 政策調査部 アシスタント・マネジャー

* = ワシントン DC のみ参加

【参考資料】米国ミッション 主な面談先

政府関係者、連邦議員	
米国議員経験者協会メンバー U.S. Association of Former Members of Congress (FMC)	<p>1983年に設立された元・現職の連邦議会議員による超党派の非営利団体。800人以上の会員が所属し、エネルギー、国家安全保障などの分野で議会機能の強化と超党派協力の促進を図る。</p> <p>2024年時点の会長はバーバラ・コムストック氏(R-VA)、次期会長はドナ・エドワーズ氏(D-MD)。</p>
ウィリアム・フランシス・ハガティ 4世 上院議員 テネシー州選出、第30代駐日米国大使 William Francis "Bill" Hagerty IV	<p>テネシー州出身の政治家・実業家で、元駐日アメリカ合衆国大使。駐日大使時代に、日米関係の強化に尽力し、広島・長崎の平和記念式典にも参列。ビジネス界でも活躍し、テネシー州の経済開発を指導した。</p> <p>2020年の上院選挙に出馬、2021年より上院議員。</p>
グレン・S・フクシマ 氏 Glen S. Fukushima 米国投資者保護公社副理事長等	<p>元在日米国商工会議所会頭。米国通商代表補代理として日米・対中貿易交渉に携わり、AT&Tやエアバス・ジャパンなどで要職を歴任。2022年から現職に就任し、日米関係や経済分野で幅広く活動。著書や講演活動も行い、国際的な影響力を持つ。</p>
シンクタンク・専門家	
CSIS 戦略国際問題研究所 Center for Strategic and International Studies	<p>1962年設立。所長兼 CEO はジョン・ヘムリ氏 (John J. Hamre)。ペンシルベニア大学調査による全世界のシンクタンクのうち、CSISは防衛、国家安全保障で世界第1位、外交政策、国際関係論で第5位、革新的政策提言第4位。民主党、共和党の双方に関わる幅広い人材が関与している。「中道」(centrist)。</p>
スティムソン研究所 Stimson Center Office	<p>1989年に設立されたアメリカの非営利・超党派のシンクタンク。安全保障・平和維持分野を中心に、核不拡散、武器取引、紛争予防、国際ガバナンス改革など幅広い分野で研究を展開。気候変動・環境問題も注力分野の一つ。政府機関や国際機関、企業へのコンサルティングも行う。</p>

<p>ハドソン研究所 Hudson Institute</p>	<p>1961年設立の保守系非営利シンクタンク。米軍からの資金提供を受け、ステルス技術やサイバー戦争に関する研究にも注力。2024年共和党大統領候補を目指したニッキー・ヘイリー氏が同研究所のWalter P. Sternチェアに就任。</p>
<p>ブルッキングス研究所 The Brookings Institution</p>	<p>1916年にロバート・S・ブルッキングスにより創立。その後、経済研究所や公共政策大学院を統合して1927年に現在の体制を確立。中道・リベラル系のシンクタンクとして長い伝統と実績を残す。特に民主党政権には政策的な影響を及ぼし、多くの政策人材を輩出。</p>
<p>ピーターソン国際経済研究所 The Peterson Institute for International Economics、PIIE</p>	<p>分析と実践的な政策ソリューションを通じた、世界経済の繁栄と人類の福祉の強化に特化した独立非営利・超党派の研究組織。国際貿易と投資、国際金融と為替レート、マクロ経済政策と危機対応、グローバリゼーションと人間の福祉、主要経済地域の研究に重点を置く。ブラジル、中国、欧州連合、日本、韓国、中東、カナダ、メキシコを中心に、主要国・重要国経済に関する専門家を擁する。</p>

経済団体・その他団体 等	
団体名	特色
<p>米国商工会議所 USCC</p>	<p>米国最大のロビー団体。ウィリアム・ハワード・タフト大統領とチャールズ・ネーゲル商務労働長官の呼びかけにより、1912年4月に設立。米国のビジネスの発展と経済成長を促進。</p>
<p>メトロアトランタ商工会議所 Metro Atlanta Chamber (MAC)</p>	<p>1859年に設立。地域経済の発展を目的に、経済成長の促進、ビジネス支援策を展開。アトランタ首都圏への企業誘致を通じたイノベーション強化に注力。そのため、州・市政府、教育機関や産業界と連携し、地域の産業人材育成、人材プール拡大に取り組む。</p>
<p>Ricoh Electronics, Inc. (REI) ETRIA Manufacturing USA</p>	<p>株式会社リコー米国製造子会社。 デジタルワークプレイス実現に資する様々な製品、サーマルメディア、インクジェットプリンター製品、リサイクルトナーカートリッジの製造を担う。</p>

上記の他、在アメリカ合衆国日本大使館、在アトランタ総領事館、Sunrock Institute と夕食懇談機会を設けた。

以上